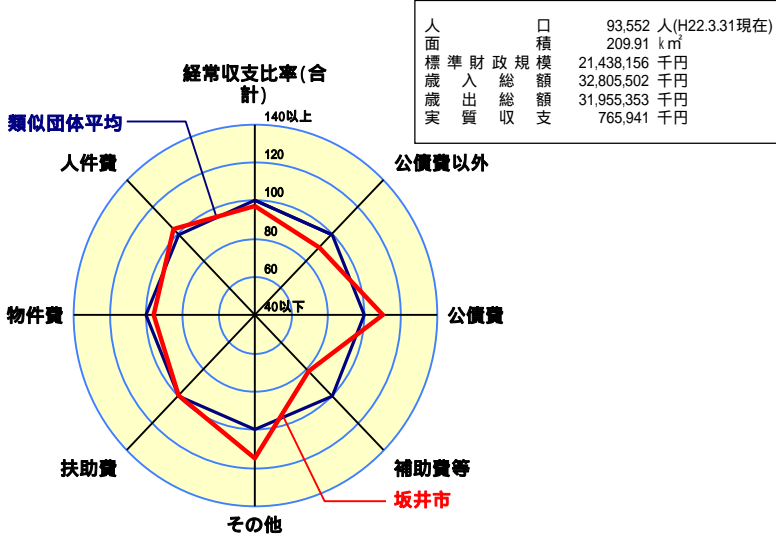
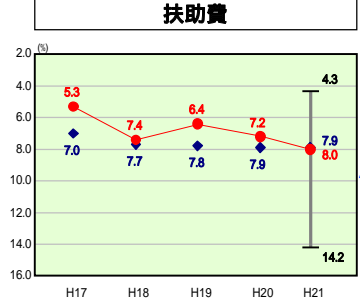
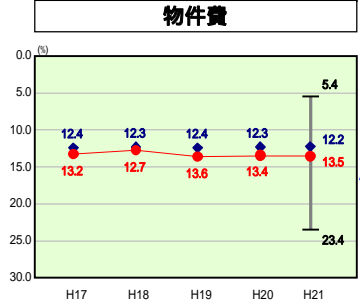
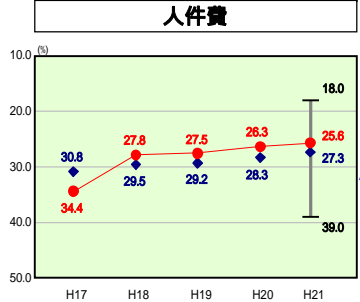
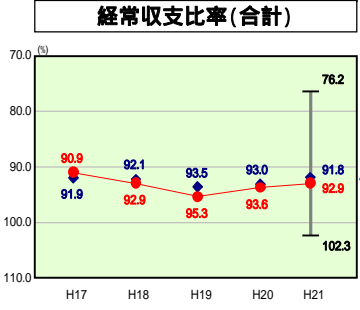
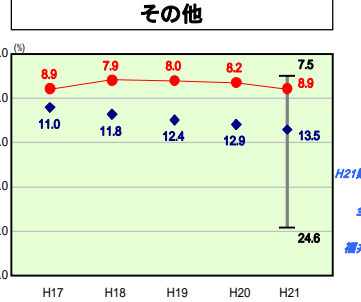
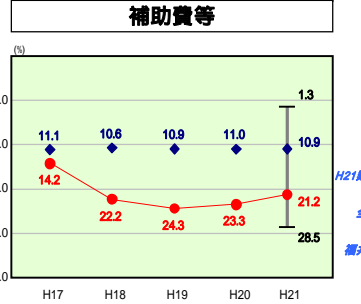
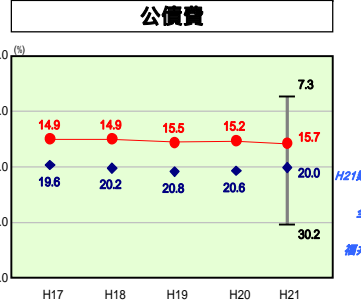
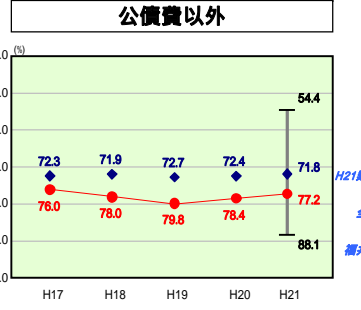


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	93,552人 (H22.3.31現在)
面積	209.91 km <sup>2</sup>
標準財政規模	21,438,156千円
歳入総額	32,805,502千円
歳出総額	31,955,353千円
実質収支	765,941千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

平成18年3月20日に、旧三国町、旧丸岡町、旧春江町、旧坂井町が合併し、坂井市となった。

**人件費**  
人件費に係る比率は前年度比0.7ポイント減の25.6%となり、類似団体の平均値より1.7ポイント低くなっている。平成21年度の比率が減少した要因は、国に準じた適正な給与体系を維持するとともに、退職者補充の抑制、民間委託の推進、指定管理者制度の導入及び効率的な行政組織体制の確立による計画的な職員数の削減に取り組んできたことによるものである。また、一部事務組合の人員費に充当される負担金などの人員費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額についても類似団体の平均を下回る結果となり、人員費関係経費全体について削減が図られていることを示している。なお、類似団体と比較して人件費に係る経常収支比率が低くなっているが、その要因は、消防業務などを一部事務組合で行っていることがあげられる。

**物件費**  
物件費に係る比率は前年度比0.1ポイント増の13.5%となり、類似団体の平均値より1.3ポイント高くなっている。平成21年度の比率が増加した要因は、小・中学校ICT環境整備事業の実施に伴いコンピュータ等の購入に係る備品購入費が増加したことなどによるものである。なお、類似団体と比較して物件費に係る経常収支比率が高くなっているが、その要因は、合併前に旧4町で整備された施設がそのまま坂井市に引き継がれたため、図書館、体育施設、文化施設及び温泉施設などの多数の類似施設が存在し、それらの施設に係る維持管理に要する物件費に多額の費用を要していること及び職員数の削減の取り組みとして指定管理者制度の導入、業務の民間委託を推進していることにより、人員費から委託料(物件費)へのシフトが起きていることがあげられる。

**扶助費**  
扶助費に係る比率は前年度比0.8ポイント増の8.0%となり、類似団体の平均値より0.1ポイント高くなっている。平成21年度の比率が増加した要因は、平成18年に施行された障害者自立支援法の制度定着に伴うサービス利用者数の増加などにより扶助費が大幅に増加していること及び平成20年度は厳しい財政状況のため福祉基金からの繰入金(100百万円)を扶助費に充当したものの、平成21年度においては福祉基金からの繰入を行わなかったことにより、扶助費に充当した一般財源等が増加したことによるものである。

**公債費**  
公債費に係る比率は類似団体の平均値より4.3ポイント低くなっているが、前年度比0.5ポイント増の15.7%となった。平成21年度の比率が増加した要因は、合併特例事業債など合併後に借り入れた起債の元金償還が始まったことなどによるものである。また、一部事務組合の地方債や公営企業債の元利償還金に係る負担金や補助金などの公債費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体の平均を上回る結果となっているので、平成23年度から小・中学校の耐震・改修事業が本格化するなど大規模な普通建設事業が継続して予定されていることにより普通建設事業費の増加に伴う地方債の発行額の増加は避けられないため、限られた財源を普通建設事業の必要性及び優先順位などを十分精査したうえで重点的に配分することにより、地方債の発行の抑制に努める。なお、類似団体と比較して公債費に係る経常収支比率が低くなっているが、その要因は、消防業務及びゴミ処理業務を一部事務組合で行っていることがあげられる。

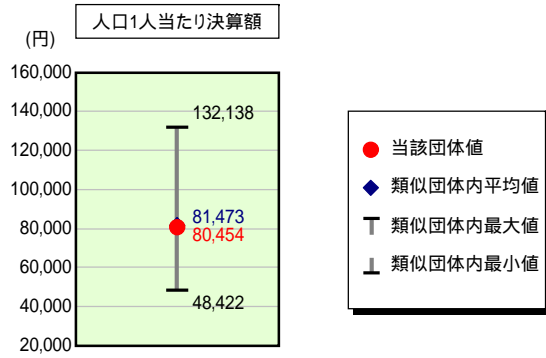
**補助費等**  
補助費等に係る比率は前年度比2.1ポイント減の21.2%となったものの、類似団体の平均値より10.3ポイント高くなっている。平成21年度の比率が減少した要因は、下水道事業に対する補助金を抑制したこと及び一部事務組合に係る人件費、公債費などの減少に伴い一部事務組合に対する負担金が減少したことなどによるものである。補助費等の縮減の取り組みとして、補助金については「坂井市補助金等合理化委員会」から答申された提言書を踏まえて補助金の見直しを実施するとともに、公営企業としての独立採算制を前提とした経営健全化の促進及び一部事務組合のあり方などについての検討についても実施している。なお、類似団体と比較して補助費等に係る経常収支比率が高くなっているが、その要因は、消防業務及びゴミ処理業務を一部事務組合で行っていること及び下水道事業、病院事業などの公営企業に対する負担が大きいためである。

**普通建設事業費**  
普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は前年度比6,625円増の33,232円となったものの、類似団体の平均値より24,777円低くなっている。平成21年度の決算額が増加した要因は、鳴鹿小学校工改修事業及び国の臨時交付金を活用した普通建設事業を実施したことなどによるものである。合併以降の人口1人当たりの決算額は平成21年度を除いて毎年減少し、類似団体の平均値を大幅に下回っているものの、平成23年度から小・中学校の耐震・改修事業が本格化するなど大規模な普通建設事業が継続して予定されていることにより普通建設事業費の増加は避けられないため、限られた財源を普通建設事業の必要性及び優先順位などを十分精査したうえで重点的に配分することにより、普通建設事業費の抑制に努める。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福井県 坂井市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



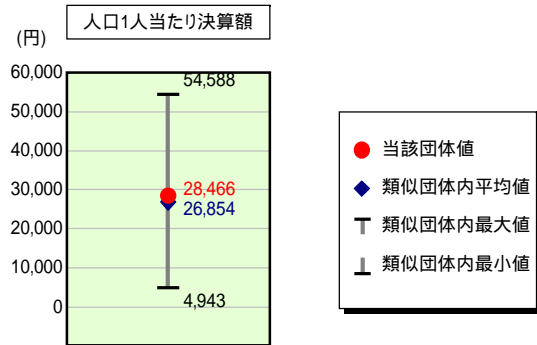
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,234,568	66,643	74,514	10.6
賃金(物件費)	446,871	4,777	4,084	17.0
一部事務組合負担金(補助費等)	1,318,247	14,091	6,464	118.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	23,427	250	876	71.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	158,856	1,698	3,111	45.4
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	21,134	226	1,634	86.2
退職金	676,508	7,231	9,216	21.5
合計	7,526,595	80,454	81,473	1.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.17	7.95	0.22
ラスパイレス指数	93.3	97.8	4.5

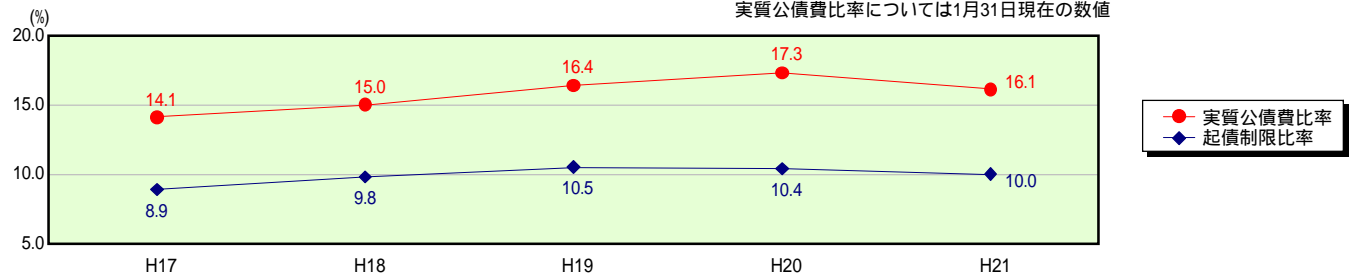
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,459,495	36,979	49,923	25.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,333	36	36	0.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,569,649	16,778	13,517	24.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	513,351	5,487	3,931	39.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	51,167	547	1,765	69.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,299	25	26	3.8
特定財源の額	108,653	1,161	5,190	77.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,827,608	30,225	37,153	18.6
合計	2,663,033	28,466	26,854	6.0

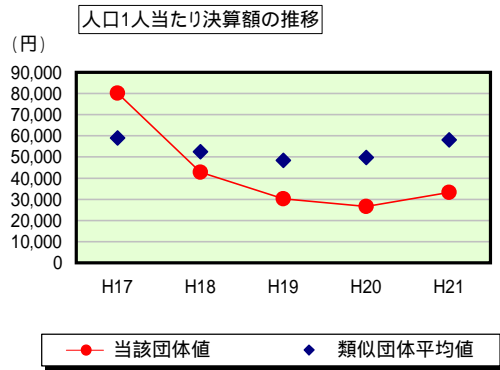
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福井県 坂井市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	7,503,588	80,127	-	59,039	-	-
うち単独分	5,230,572	55,855	-	34,986	-	-
H18	4,014,070	42,816	46.6	52,453	11.2	35.4
うち単独分	2,378,067	25,366	54.6	30,509	12.8	41.8
H19	2,830,090	30,205	29.5	48,408	7.7	21.8
うち単独分	2,035,175	21,721	14.4	26,937	11.7	2.7
H20	2,492,769	26,607	11.9	49,774	2.8	14.7
うち単独分	1,426,424	15,225	29.9	26,739	0.7	29.2
H21	3,108,903	33,232	24.9	58,009	16.5	8.4
うち単独分	1,630,938	17,433	14.5	32,190	20.4	5.9
過去5年間平均	3,989,884	42,597	12.6	53,537	0.1	12.7
うち単独分	2,540,235	27,120	16.9	30,272	1.0	15.9